

令和7年度 統合小学校整備事業 民間活力導入可能性調査及び事業者公募・選定支援業務委託仕様書

第1条 業務名

令和7年度 統合小学校整備事業 民間活力導入可能性調査及び事業者公募・選定支援業務委託(以下「本業務」と称する)

第2条 定義

本特記仕様書の各条項において、委託者である多気町を「甲」、請負者を「乙」と言う。

第3条 委託期間

契約締結の日から令和9年3月18日までとする。

※期間については、契約締結後請負者と協議とする。

第4条 業務の目的

多気町(以下、「本町」という。)では、少子高齢化が進行しており、今後も児童数の減少が続くことが見込まれる。また、本町内の公立小学校5校のうち、相可小学校、津田小学校及び外城田小学校の3校は、築後35～53年が経過しており、施設の老朽化が進んでいる状況にある。これらの状況を踏まえ、本町では小学校の適正規模化を図り、適切で充実した教育環境を維持していくため、相可小学校、佐奈小学校、津田小学校、外城田小学校の既存小学校4校を対象とした新設統合校を整備することを行う。

本業務は、統合校建設に向けて民間活力活用を前提として、民間事業者の創意やノウハウを取り入れ、効率的、効果的なサービスの提供をめざすため、PFI方式などの事業手法の導入可能性について検討を行うことを目的とする。

第5条 対象施設

本業務では以下の小学校を対象とする。

○多気町立多気小学校(仮称)

第6条 提出書類

本業務の契約締結後、「乙」は、速やかに下記の書類を提出するものとする。

- 1) 業務着手届
- 2) 管理技術者届・照査技術者届・主任技術者届

- 3) 工程表及び業務計画書
- 4) その他「甲」が必要と認める書類

第7条 工程管理

本業務実施にあたり請負者は、関係法規を遵守し、常に業務を円滑に遂行できる善良なる管理を行なうとともに「甲」と協議のうえで業務を遂行しなければならない。

第8条 守秘義務

「乙」は本業務の遂行上知り得た内容および結果について、第三者に漏洩してはならない。

第9条 疑義解決

本業務の実施にあたり、仕様書又は業務手法等に疑義を生じた場合は、「甲」と協議のうえその指示に従うものとし、協議内容は打合せ記録簿に明記しておくものとする。

第10条 成果品の帰属

本業務で作成した成果品、その他の記録や情報等は、「甲」に帰属するものであり、「甲」の承諾を受けないで他に公表、貸与、使用してはならない。

第11条 個人情報取り扱い

本業務で作成した成果品、その他の記録や情報等、個人情報の保護に関してその重要性を認識し、業務遂行上個人情報の取り扱いにあたっては個人の権利利益を侵害する事のないよう留意すると共に、「乙」は業務の遂行上知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、また、不当な目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に関して管理及び周知徹底しなければならない。

第12条 業務内容

(1) 民間活力導入可能性調査業務

① 公民連携手法の先行事例及び関連法令調査

公民連携手法による学校施設の先行事例の効果や課題等の調査を行うとともに、公民連携手法の導入に係る関連法令を整理する。

② 事業スキームの検討

ア 事業手法等の検討

本事業に適用可能性のある事業手法、事業範囲、事業形態等を整理し、事業スキームを検討する。

イ 公民のリスク分担の検討

公民連携手法を導入する場合に想定されるリスクを抽出し、公民のリスク分担を検討する。

ウ 民間事業者意向調査

本業務への参画が想定される民間事業者(設計企業、建設企業、維持管理企業等)に対し、下記項目についての意向調査を行い、事業化に向けた課題を整理する。

(a)本事業への参画意欲

(b)本事業において希望する事業範囲、事業形態、事業期間

(c)事業費の削減効果について

エ 補助金の検討

施設整備に伴う国庫補助金等の活用について検討する。

③VFMの検討

ア 従来型方式の事業費の算定

「多気地域統合小学校整備基本計画」で作成された施設整備計画をもとに、従来型の整備手法として町が公設により整備する場合の設計費、建設費、維持管理費等を含めたライフサイクルコストを算定する。

イ 公民連携事業として実施する場合の事業費の算定

「②事業手法及び事業スキームの検討」の検討結果をもとに、公民連携事業として実施する場合のライフサイクルコストを算出する。

ウ VFMの算定と分析

ア、イの算定結果をもとにVFMを算出する。

④事業スキームの提案

「②事業スキームの検討」「③VFMの検討」の結果を踏まえ、最適な事業スキームを提案する。

⑤民間活力導入可能性調査業務報告書の作成

本業務において検討した内容を民間活力導入可能性調査報告書としてとりまとめる。

(2) 事業者選定アドバイザー業務

① 公募資料の作成

ア 入札説明書の作成

上記(1)で決定した事業方式により実施する場合の公募スケジュールや民間事業者の参加資格要件等について検討し、入札説明書を作成する。

イ 要求水準書の作成

「多気地域統合小学校整備基本計画」をもとに、本事業の方向性に沿った施設を整備するための要求水準書(添付資料を含む)を作成する。

ウ 落札者決定基準の作成

民間事業者の選定方法、評価項目等について検討し、落札者決定基準を作成する。

エ 様式集の作成

民間事業者が応募するための資格審査及び提案審査に関する様式集を作成する。

オ 契約書(案)等の作成

町と民間事業者との契約締結に必要となる契約書(案)等を作成する。なお、契約書(案)の作成については、弁護士によるリーガルチェック等を行う。

②民間事業者の選定に係る業務

ア 質問の整理及び回答(案)の作成支援

公募後、民間事業者から提出された質問について取りまとめるとともに、質問に対する回答(案)を作成する。

イ 選定委員会の運営支援

本事業を実施する事業者を選定のため、町が設置する選定委員会の開催(3回程度)及び運営に必要な資料を作成するとともに、当該選定委員会へ出席し、必要な助言及び議事録の作成を行う。(委員への謝金等の支払いは含まない)

ウ 提案書類に関する審査支援

民間事業者から提出された提案書類の審査に際し、評価や採点のまとめ等の選定に必要な業務支援を行う。

③契約締結等に係る業務

落札者との契約を行うための基本協定書、契約書について確認し、契約締結に係る支援を行う。

④事業者選定アドバイザー業務報告書の作成

本業務において作成した公募資料を事業者選定アドバイザー業務報告書としてとりまとめる。

第13条 成果品の納品

納入場所:多気町教育委員会事務局学校統合室

①民間活力導入可能性調査報告書 一式

②業務打合せ議事録 一式

③電子データ(CD-R) 一式

※ 上記(1)～(3)をとりまとめ、成果品として2部納品する。

第14条 その他

「多気地域統合小学校整備基本計画(令和7年3月策定)」や本事業に係る町の上位計画やこれまでの検討経緯、町の民間活力導入手法の導入状況、町の課題・地域性に充分に配慮し、本業務を進めること。

本仕様書において定めた事項及び定めのない事項について、疑義が生じた場合や改善の必要があると認められた場合には、委託者と受注者とが協議の上これを定め、本業務を円滑に遂行することとする。